

ベネズエラの最新動向(5月～6月)

I. 政治・経済

1. マドゥーロ大統領、与野党対立の緩和を目的として、一部の野党政治犯を解放

- マドゥーロ大統領は6月1日、与野党対立の緩和を目的として、反政府運動等に参加して拘束されていた政治犯40人(元野党議員や野党指導者等)を仮釈放したと発表。その後も相次いで政治犯を解放しており、6月13日までに合計123人を解放した¹。
- マドゥーロ大統領は、「国民和解に向けて、野党勢力に対して友好の意思表示を示したもの」とコメントしており、国内外からの圧力強化を緩和する狙いがあるとみられる。また、マドゥーロ政権は、米政府やバチカン政府の代表団との協議も行っていたとされ、5月26日には2年間に亘り拘束されていた米国市民(Joshua Holt氏)も解放している。
- アナリストは、大統領選挙結果への不信感が強まるなか、マドゥーロ政権の影響力は一段と低下しており、マドゥーロ大統領は野党勢力や国際社会との関係回復を試みていると指摘。他方、野党勢力も今後の明確な戦略を示すことができず、現状を打開することができない野党勢力への不満も高まっていると指摘している。

2. 政権影響下の憲法制定議会、新議長に強硬派カベージョ氏を選出 = 独裁体制が一層強化の恐れ

- マドゥーロ政権の影響下にある憲法制定議会²は6月19日、新議長に与党PSUVのカベージョ第一副党首(与党ナンバー2)を選出。これまで議長を務めてきたロドリゲス氏は副大統領に任命され、副大統領だったエルアイサミ氏は経済担当副大統領に任命されている。
- 軍出身者であるカベージョ氏は故チャベス前大統領の側近だったことで知られ、与党内で最も強硬派の一人とされる。また、カベージョ氏は今年5月に麻薬取引や資金洗浄に関与したとして、米財務省の制裁対象にも指定されている人物。
- アナリストは、大統領選挙後にマドゥーロ大統領の影響力が低下するなかで、強硬派のカベージョ氏の影響力が与党内で拡大しており、独裁体制が一層強化される恐れがあると指摘。マドゥーロ大統領が試みていた国民和解に向けた野党勢力との対話も頓挫する可能性が高く、国際社会との対立関係もさらに強まる可能性が高いと指摘している。また、軍出身者であるカベージョ氏が新議長に就任したことは、ベネズエラ軍部が今後もマドゥーロ政権存続を支持することを意味しており、軍出身者の政権内での影響力も拡大すると予想している。

¹ 但し、野党指導者の一人であるロペス氏は解放されていない。

² 憲法制定議会は、野党勢力が主導する国民議会に代わる国権の最高機関と位置付けられている。

II. 外交

1. マドゥーロ大統領、米国大使館の代表等を国外追放 = 国際社会との関係はさらに悪化へ

- マドゥーロ大統領は 5 月 22 日、米国政府がベネズエラへの金融制裁を強化したことを受けて、在ベネズエラ米国大使館の Todd Robinson 代理公使(商務部代表)ら 2 人を国外追放にすると発表。また、マドゥーロ大統領は、Robinson 氏らがマドゥーロ政権転覆を企てていたと主張しており、48 時間以内に国外退去することを命じた。
- これに対抗して、米務省も 5 月 23 日に在米ベネズエラ代理公使ら 2 人を「ペルソナ・ノン・グラータ(好ましからざる人物)」に指定した上で、48 時間以内の国外退去命令を発動。また、トランプ米政権は、「5 月 20 日に強行されたベネズエラ大統領選挙の結果は認めない」と改めて明言している。
- 5 月 23 日に実施された先進 7 カ国(G7)首脳会議では、各国首脳が「ベネズエラ大統領選挙は正当性および信頼性を欠いている」と非難する共同声明を発出。5 月 30 日には、カナダ外務省がベネズエラ政府関係者 14 人を制裁対象に追加し、6 月 5 日には米州機構(OAS)がベネズエラに対する非難決議を採択。6 月 25 日には欧州連合(EU)がベネズエラ政府関係者 11 人を新たに制裁対象に追加しており、ベネズエラの政治・経済危機の深刻化に伴い、マドゥーロ政権の国際社会との関係は一層悪化している。

III. 石油その他の資源セクター

1. 現地メディア、PDVSA が石油輸出契約で不可抗力条項の発動も検討と報道

- 現地メディアは 6 月 5 日、PDVSA がカリブ海の主要輸出港での石油タンカーの停滞を解消できず、顧客に対して、取引量が大きく制限される瀬取り(洋上での船荷積み替え)を要求し、これに応じることができない場合には、不可抗力条項の発動を検討していると報じている。
- PDVSA は本来の契約では、2018 年 6 月に約 150 万バレル/日の石油供給を行う必要があるとされるが、実際に販売できる供給量は 69.5 万バレル/日程度とされ、大口顧客に対して新たな契約条件を迫っている模様。現地メディアによると、2018 年 6 月時点で 80 隻以上の石油タンカーが主要港沖で待機中とされ、石油積み出しには約 1 カ月の遅れが出ているとされる。
- 直近の PDVSA の産油量は、キャッシュフローの悪化や投資不足により急激に減少。それに加えて、資産接収を巡る補償金の支払いを求める米石油大手 ConocoPhillips³や債権者による石油資産差し押さえにより、カリブ海での石油輸送が困難となっており、既に低迷する石油輸出に追い討ちをかけている。

以上

³ ConocoPhillips の資産接収を巡る補償問題については、今年 4 月に国際商工会議所 (ICC) が PDVSA と子会社 2 社に対して、ConocoPhillips に補償金 20.4 億ドルを支払うことを命じている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。